



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン

上場取引所 東

コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大澤 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター

(氏名) 長島 正光

TEL 03-6824-6440

半期報告書提出予定日 2025年8月13日

配当支払開始予定日

2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,385	22.1	418	12.3	419	12.0	272	9.9
2024年12月期中間期	2,771	△4.4	372	△12.2	374	△12.4	248	△11.8

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 267百万円 (4.2%) 2024年12月期中間期 256百万円 (△10.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	28.30	—
2024年12月期中間期	25.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,858	5,749	83.8
2024年12月期	6,973	5,670	81.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 5,749百万円 2024年12月期 5,670百万円

(注) 2025年12月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	19.50	19.50
2025年12月期	—	10.00			
2025年12月期 (予想)			—	21.50	31.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭 (設立30周年記念配当)

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	22.0	770	13.6	770	13.4	510	20.9	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,242,000 株	2024年12月期	10,242,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	607,305 株	2024年12月期	607,305 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	9,634,695 株	2024年12月期中間期	9,634,695 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年8月15日 (金) にアナリスト向け説明会をオンライン開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、インバウンド需要の回復や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

一方、世界経済においては、米国の金融政策の先行き不透明感、欧州の高金利の長期化、中国経済の構造的減速、ウクライナ情勢の長期化などにより、不確実性の高い状況が続いております。

国内でも、円安の進行や物価上昇による消費者心理の悪化、金融市場の変動などが懸念材料となっており、景気の下振れリスクが意識される状況となっております。

こうした環境下、当社事業と関連性の高い証券市場は、米国経済指標の軟調や地政学的リスクの影響により、期中に一時的な株価下落が発生しましたが、米国の利下げ観測や生成AI関連の半導体需要拡大を背景に回復し、2025年6月末時点で日経平均株価は40,000円台まで上昇しました。

また、投資信託市場においては、公募投資信託の純資産総額が前期に過去最高を記録するなど増加傾向が継続しており、当期においても資金流入は鈍化したものの、運用益により純資産総額はさらに拡大しました。これにより、個人投資家の一部にはリスク回避姿勢が見られる状況となっております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、昨年10月に子会社化した株式会社テナイン・コミュニケーションの業績を取込んだことなどにより、売上高は3,385百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は418百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、経常利益は419百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は272百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。なお、前第4四半期連結会計期間において株式会社テナイン・コミュニケーションの連結子会社化に伴い経営管理区分の変更を行ったため、新たに「ランゲージソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。このため、前中間連結会計期間との比較情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分と比較分析したものを開示しております。

<投資情報事業>

機関投資家や証券会社向けに展開している各種サービスでは、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』が堅調に推移しました。また、証券会社向けコンテンツに関する開発案件の増加により、前年同期比で増収となりましたが、将来の案件拡大を見据えた体制強化の費用を計上したことにより、利益は微増にとどまりました。

その結果、売上高は752百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は297百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷サービスは、大口顧客による帳票改訂の時期が下期以降に延期された影響を受け、業績は伸び悩みました。一方、企業年金関連サービスでは、DC運営管理機関向けサービスの開発案件の受注が寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は842百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は108百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額は引き続き増加傾向にあるものの、前年度に新NISA制度の影響で拡大した関連印刷需要が当年度は反動減となったことから、前年同期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は648百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は113百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

<ITソリューション事業>

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、就業、給与系ソリューション及びGIS (Geographic Information System) が好調に推移し、またVBマイグレーションの駆け込み需要もあり、前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましても作業効率を図り増益となりました。

その結果、売上高は431百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は59百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

<ランゲージソリューション事業>

グローバル企業等に提供している翻訳・通訳サービスは、昨年10月に株式会社テナイン・コミュニケーションが子会社となり、連結範囲の対象となったため、当中間連結会計期間の当該子会社の業績を取込んだ結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

その結果、売上高は711百万円（前年同期比566.7%増）、営業利益は48百万円（前年同期比419.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、6,858百万円となりました。

流動資産合計は45百万円減少し、5,563百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が35百万円増加した一方で、現金及び預金が87百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は69百万円減少し、1,295百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が45百万円減少し、投資その他の資産が17百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、1,109百万円となりました。

流動負債は89百万円減少し、838百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は104百万円減少し、270百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が120百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、5,749百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益272百万円の計上による増加と、剰余金の配当187百万円による減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、4,343百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は147百万円（前年同期は402百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益416百万円、減価償却費64百万円、のれん償却額28百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額192百万円、役員退職慰労引当金の減少額120百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は46百万円（前年同期は78百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は188百万円（前年同期は178百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額187百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日公表の2025年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899,154	4,811,777
受取手形、売掛金及び契約資産	635,834	671,027
その他	73,907	80,520
流動資産合計	5,608,895	5,563,326
固定資産		
有形固定資産	152,161	145,953
無形固定資産		
のれん	273,187	244,910
ソフトウェア	154,223	165,599
ソフトウェア仮勘定	24,940	19,368
その他	457,769	434,369
無形固定資産合計	910,122	864,247
投資その他の資産	302,479	285,349
固定資産合計	1,364,762	1,295,550
資産合計	6,973,658	6,858,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,554	246,926
未払法人税等	207,188	131,868
賞与引当金	18,933	19,339
その他	460,138	440,464
流動負債合計	927,814	838,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	183,900	63,900
退職給付に係る負債	33,997	36,486
その他	157,706	170,276
固定負債合計	375,603	270,663
負債合計	1,303,418	1,109,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	4,912,923	4,997,793
自己株式	△92,600	△92,600
株主資本合計	5,641,142	5,726,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	135
為替換算調整勘定	28,924	23,465
その他の包括利益累計額合計	29,097	23,601
純資産合計	5,670,239	5,749,614
負債純資産合計	6,973,658	6,858,876

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,771,901	3,385,470
売上原価	1,608,089	1,963,421
売上総利益	1,163,811	1,422,049
販売費及び一般管理費	791,048	1,003,282
営業利益	372,763	418,766
営業外収益		
受取利息	18	1,596
受取配当金	163	181
持分法による投資利益	123	59
為替差益	1,016	—
その他	558	511
営業外収益合計	1,880	2,348
営業外費用		
支払利息	—	14
為替差損	—	1,987
貸倒引当金繰入額	353	—
その他	1	0
営業外費用合計	355	2,001
経常利益	374,289	419,113
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	—	2,360
特別損失合計	0	2,360
税金等調整前中間純利益	374,289	416,753
法人税、住民税及び事業税	125,706	121,581
法人税等調整額	482	22,425
法人税等合計	126,189	144,006
中間純利益	248,100	272,746
親会社株主に帰属する中間純利益	248,100	272,746

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	248,100	272,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	8,214	△5,458
その他の包括利益合計	8,435	△5,495
中間包括利益	256,535	267,251
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	256,535	267,251

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	374,289	416,753
減価償却費	35,572	64,354
のれん償却額	17,388	28,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,875	406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△120,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,930	2,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353	-
受取利息及び受取配当金	△182	△1,777
持分法による投資損益(△は益)	△123	△59
売上債権の増減額(△は増加)	62,530	6,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,044	5,371
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損益(△は益)	-	2,360
未払又は未収消費税等の増減額	21,256	4,560
その他	△1,887	△71,863
小計	478,208	337,027
利息及び配当金の受取額	182	1,777
利息の支払額	-	△14
法人税等の支払額	△75,413	△192,947
法人税等の還付額	-	1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,976	147,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,782	△10,116
無形固定資産の取得による支出	△35,472	△36,366
投資有価証券の償還による収入	16	16
定期預金の預入による支出	△600	△47
差入保証金の差入による支出	△7,081	-
差入保証金の回収による収入	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,920	△46,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△178,242	△187,876
リース債務の返済による支出	-	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,242	△188,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,814	△87,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,070,748	4,431,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,216,562	4,343,670

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンド ディスク ロージャー事業	I T ソリ ューション事業	ランゲー ジソリ ューション事業			
売上高								
ドキュメント	-	730,494	726,616	-	-	1,457,110	-	1,457,110
WEBサービス	689,672	-	-	-	-	689,672	-	689,672
受託開発	34,780	76,896	15,750	19,738	-	147,165	-	147,165
翻訳・通訳	-	-	-	-	106,667	106,667	-	106,667
その他	-	-	-	371,286	-	371,286	-	371,286
外部顧客への売上高	724,452	807,391	742,366	391,024	106,667	2,771,901	-	2,771,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	4,182	-	30,022	355	36,061	△36,061	-
計	725,952	811,574	742,366	421,047	107,022	2,807,962	△36,061	2,771,901
セグメント利益	296,851	69,452	156,367	33,218	9,330	565,220	△192,457	372,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,457千円には、セグメント間取引消去△439千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△192,018千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンド ディスク ロージャ ー事業	I T ソリ ューショ ン事業	ランゲー ジソリ ューショ ン事業			
売上高								
ドキュメント	-	730,397	630,772	-	-	1,361,170	-	1,361,170
WEBサービス	685,730	-	-	-	-	685,730	-	685,730
受託開発	66,509	111,775	17,424	142,143	-	337,852	-	337,852
翻訳・通訳	-	-	-	-	507,857	507,857	-	507,857
その他	-	-	-	289,578	203,282	492,860	-	492,860
外部顧客への売上高	752,239	842,173	648,196	431,721	711,139	3,385,470	-	3,385,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,605	17,512	-	80,227	250	99,594	△99,594	-
計	753,844	859,686	648,196	511,948	711,389	3,485,065	△99,594	3,385,470
セグメント利益	297,601	108,246	113,550	59,531	48,501	627,432	△208,666	418,766

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,666千円には、セグメント間取引消去△2,122千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△206,543千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社テナイン・コミュニケーションの連結子会社化に伴い経営管理区分の変更を行ったため、新たに「ランゲージソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。このため、前中間連結会計期間との比較情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分と比較分析したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、株式会社テナイン・コミュニケーションの株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、暫定的な会計処理を実施していましたが、当中間連結会計期間において、当該会計処理が確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんは523,891千円は、会計処理の確定により306,118千円減少し、217,773千円となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度において、株式会社テナイン・コミュニケーションの株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、暫定的な会計処理を実施していましたが、当中間連結会計期間において、当該会計処理が確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他(顧客関連資産)に468,000千円、固定負債その他(繰延税金負債)に161,881千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんは523,891千円から306,118千円減少し、217,773千円となっております。

なお、のれん及び顧客関連資産の償却期間は10年であります。

また、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。